令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	介護給付費等支給事業	会計名称				_	一般会計		担当課		福祉課	ļ.
学 物学未有	月暖和刊貨等人和事業	予算科目	3	款 1	次 1 項 13 目 <mark>事業番号</mark> 6070			6070	所属長名	米湊明弘		J.L
事業評価の有無	□ 評価対象事業 ■ 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)							担当責任者名	赤尾章司			
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため	の法律							実施期間	【開始】	令和/平成 17	7 年度
総合計画での	健康福祉都市の創造									【終了】	令和	年度(予定)
位置付け	心の通った社会福祉の推進									【作会】】	•	設定なし
総合計画における 本事業の役割	ける 誰もが安心して自分らしく暮らせるため、障がいサービスを給付するとともに、経済的支援を行う。											
事業の対象	市内在住の障がい者(児) (一部、市外在住の障がい	者(児)も含む。)		事業の目的	的	障がいのある。 滑に運営する)		爱するため、「介語 行う。	養給付事業	」「訓練等絲	合付事業」を円
事業の内容 (整備内容)	サービスを必要とする人からの申請を受理し、障害支援 受給資格及びサービス量を決定する。随時の変更、定期 う。	程度区分認定審査 目的な更新事務もま	至を経て わわせて		西事業とし ととした ⁵	.ない 理由	障害者の日常 象、支給額等	生活及び社会生産められており	生活を総合的に支援 り、市の裁量の余地	受するため 也がないた	の法律等に』	より、支給対

事業活動の内容・成果 (DO)

			事	業	費	及	び財			千 円)	事	業活	動の	実 績	(活 動	指 標)
	IJ	Į		E		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目	単位	前 年度実績	2 年度予定	9月末の実績	2 年度実績
	直	接	事	業	費	834, 12	830, 5	73 49, 400	0	0	867, 42	7						
		国	庫 オ	と出	金	401, 71	414, 20	24, 700	0	0	438, 85	2 介護給付費利用	月延べ件数	件	3090	3240	1556	3171
ļ		県	支	出	金	205, 85	207, 00	12, 350	0	0	216, 27	7						
į, į		地	ブ	ל	債)	0 (0	0		0						
	į 🗌	そ	0)	他)	0	0	0		0 訓練等給付費和	川用延べ件数	件	2541	2650	1344	2678
		_	般	財	源	226, 55	209, 3	12, 350	0	0	212, 29	8						
	哉員(の人:	L (1:	こんく)数	0. 33	2 0.:	32			0.3	2						
1	人工	当た	りの、	人件費	単価	7, 99	7, 8	12			7, 81	2 相談支援給付		件	1060	1210	544	1231
	※ [直接	事業書	十人	件費	836, 68	833, 0	73			869, 92	7						
		主な	実施	主体		直接実施		実施形態(補 理料・委託料	制金・指定管 4等の記載欄)						0			
	ウェミに左眼の支拉束要悪の状況					3	年度	4 年度	5 £	₣度	6 年度	7 年	.度 5年	間の合計				
	向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						700, 000	710,000	72	0,000	730, 000	730	, 000	3, 590, 000				

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任 者)	事業の成果	請求管理システム「オクトパス」による請求審査に加えて、コロナ禍で増加した在宅就労については、事業所訪問による現場確認を行い、適正支給に努めた。						
	一次判定 事業の 方向性	■ 事業継続と判断する。	判断の理由					
一次判定		□ 事業縮小と判断する		法に基づき実施する事業であり、制度運営のため継続していく必要がある。				
		□ 事業廃止と判断する						

	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
		に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
- vt and t	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
二次判定		
	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
	答申の内容	
行政評価委員会の答申 外 部 評 価		
77 87 87 16		
今後の方向性 (ACTION)		
/ DOSYSTATE (NETTON)	事業の方向性コメント欄	
	□ さらに重点化する。	
∅⇔≠△;≠	見状のまま継続する。	
経営者会議 の最終判断	見直しの上、継続する。	
	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	